社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年10月02日

計画の名称	下田市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)
重点配分対象の該当	
交付対象	下田市
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	47	A	47	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	住宅の耐震化率を上げる			
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	71%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

下田市国土強靭化地域計画に基づき実施される要素事業＝A16-001，A16-002，A16-003

案件番号：　0000779203

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	下田市	直接	下田市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	下田市	■	■	■	■	■	10		－
	A16-002	住宅	一般	下田市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等耐震改修	下田市	■	■	■	■	■	4		－
	A16-003	住宅	一般	下田市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震補強等	下田市	■	■	■	■	■	33		－
											小計						47		
											合計						47		

案件番号： 0000779203

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	下田市	間接	個人	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震シェルター整備事業	下田市					■	0		―
		地震が発生した際に、居住者の安全性を確保できる。																	
											小計						0		
											合計						0		

案件番号：　0000779203

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
数値目標の達成状況や事業効果の発現状況（補助実績）について検証し、その効果を踏まえて担当課により評価	令和8年10月
	公表の方法
	下田市ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事等に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上した。なお、計画期間内（R3～R7）において、わが家の専門家診断事業（木造住宅無料耐震診断）202件、木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）30件が交付金を活用して行われた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅の耐震化及び避難路沿いのブロック塀撤去により、住民の生命及び財産が守られるとともに、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。

○特記事項（今後の方針等）

引き続き、県と連携しながら耐震化を促進させる。具体的には、過去に耐震診断を実施し、耐震補強未着手の世帯に対しては助成制度の説明をして、耐震補強や命を守る対策を促す。耐震診断未実施の世帯に対しては個別訪問、ダイレクトメール等を活用して、助成制度や耐震化の重要性を説明することで耐震化を促進させる。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅の耐震化率を上げる		
	最　終 目標値	95%	木造住宅の耐震化は市独自の新な取り組みも進めており実績も残しているものの、「高齢化、過疎化により跡継ぎがいない」、「耐震化しても津波被害の恐れがある」等の理由で耐震化に前向きになれない世帯が多いことが要因として挙げられる。
	最　終 実績値	74%	

案件番号：0000779203